

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社LIXILグループ 上場取引所 東名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil.com/jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 平野 華世 TEL 03-6268-8806
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,250,485	2.4	68,638	△10.5	69,570	△3.9	68,216	△13.3	51,666	△0.6
29年3月期第3四半期	1,220,870	—	76,665	—	72,417	—	78,712	—	51,989	—

	非継続事業を含む金額							
	四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	40,370	△11.5	38,637	△15.5	74,641	63.6	134.02	121.07
29年3月期第3四半期	45,623	—	45,749	—	45,632	416.0	159.38	144.16

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(注) 売上収益、事業利益、営業利益、税引前利益及び四半期利益の継続事業に係る金額について、29年3月期第3四半期のこれらの金額の対前年同四半期増減率は、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
30年3月期第3四半期	2,136,849	651,534	619,015	29.0
29年3月期	2,042,165	559,431	547,244	26.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,680,000	2.9	93,000	3.6	85,000	22.7	80,000	13.5	59,000	23.0

	非継続事業を含む金額				
	当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	12.2	43,000	1.2	149.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	313,054,255株	29年3月期	313,054,255株
30年3月期3Q	23,809,746株	29年3月期	25,361,045株
30年3月期3Q	288,283,685株	29年3月期3Q	287,040,724株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結純損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)	15
(要約四半期連結純損益計算書に関する注記)	15
(非継続事業に関する注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な外需、企業業績の向上と雇用環境の改善による消費の増加等により引き続き緩やかに回復しております。住宅投資については、新設住宅着工戸数は直近実績は減少しているものの、リフォーム市場においては、政府の住宅ストック循環支援事業補助金制度等による底上げなどにより前年からは回復基調にあります。

また、海外経済は、中国においては緩やかな景気減速が続いているものの、米国や欧州では底堅い内需、外需の拡大により好景気が続いている状況となっております。加えてアジア、中南米でも内需が拡大傾向にあり、全体としては裾野の広い景気拡大となりつつあります。ただし、依然として懸念される地政学的リスクに加え、米国トランプ政権下での大型減税等の諸政策の浸透度合いや中国政府による内需刺激施策等の動向次第では、先行きの景況に不透明感が増す可能性があります。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は前連結会計年度に子会社を売却したことによる影響があったものの、積極的なマーケティング活動が功を奏し国内外とも引き続き水回り商品が好調に推移したことなどから1兆2,504億85百万円（前年同四半期比2.4%増）と増収となりました。一方、利益面においては増収効果や継続的なコストダウンによる粗利増があったものの、売上増に伴う物流費の増加に加え、マーケティング費用やITシステム償却費などの先行投資による販管費の大幅な増加などがあり事業利益は686億38百万円

（前年同四半期比10.5%減）と減益となりました。また、営業利益は子会社売却益や海外子会社における減損損失等もあり695億70百万円（前年同四半期比3.9%減）、税引前四半期利益は借入金の返済に伴い支払利息の負担が減少したものの、前連結会計年度に計上した為替換算影響に伴う100億円を超える一過性の評価益がなくなったことなどにより682億16百万円（前年同四半期比13.3%減）とそれぞれ減益となりました。その結果、継続事業からの四半期利益は、翌連結会計年度より一部の国内会社において連結納税制度を適用することによる法人所得税費用の一時的な減少などあったものの516億66百万円（前年同四半期比0.6%減）と若干の減益となりました。

なお、当社は2017年8月に、当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）を売却することを決定したため、要約四半期連結財務諸表の作成上、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、売上収益、事業利益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同四半期からの増減比率の記載にあたっては、前年同四半期実績を同様に組み替えております。

上記に伴い、非継続事業からの四半期損失は112億96百万円（前年同四半期は63億66百万円の非継続事業からの四半期損失）となりました。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記（非継続事業に関する注記）」に記載のとおりであります。

この結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する四半期利益は386億37百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるペルマスティリーザ社を売却することを決定したため、従来「ビルディングテクノロジー事業」に含めていた同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。このため、前年同四半期との比較は、非継続事業に分類後の報告セグメントに基づき行っております。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、国内・海外とも積極的なマーケティング活動等により主に中高級価格帯商品の売上の伸びがみられたことに加え、シナジー効果による継続的なコストダウンも寄与した結果、売上収益は5,293億68百万円（前年同四半期比7.8%増）、事業利益は538億90百万円（前年同四半期比0.6%増）と増収増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、前連結会計年度に一部子会社を売却した影響から、売上収益は4,054億88百万円（前年同四半期比0.8%減）、コストダウンによる粗利率改善に努めたものの原材料価格及び物流費の上昇等もあり事業利益は259億45百万円（前年同四半期比21.7%減）と減収減益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、選別受注により引き続き粗利率改善に努めたものの、売上収益は790億0百万円（前年同四半期比2.5%減）、事業利益は20億15百万円（前年同四半期比21.7%減）と減収減益となりました。

[キッチンテクノロジー事業]

キッチンテクノロジー事業においては、引き続きCM投入等を通じて中高級価格帯の主力商品の拡販に注力したことによる増収効果に加え、更なるコストダウンが奏功したことなどから、売上収益は912億61百万円（前年同四半期比7.0%増）、事業利益は55億64百万円（前年同四半期比56.9%増）と増収増益となりました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、売上収益は新店舗展開などにより1,340億80百万円（前年同四半期比0.8%増）と増収となりましたが、利益面においてはリフォーム関連商品の利益増に加え既存店の経費削減などに努めたものの、事業利益は72億57百万円（前年同四半期比2.9%減）と減益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、前連結会計年度に一部子会社が連結範囲から外れた影響から、売上収益は395億37百万円（前年同四半期比18.7%減）、事業利益は21億47百万円（前年同四半期比38.6%減）と減収減益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業損益は全社費用控除前であります。

(2) 当四半期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、為替換算影響に加え、季節的要因などによる棚卸資産の増加等があったほか、子会社の取得によりのれん及びその他の無形資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて946億84百万円増加の2兆1,368億49百万円となりました。また、資本は6,515億34百万円、親会社所有者帰属持分比率は29.0%であります。

なお、ペルマスティリーザ社の売却を決定したことに伴い、第2四半期連結会計期間より非継続事業を構成する資産を売却目的で保有する資産へ分類しております。その内容につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 (売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、718億40百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて103億18百万円の減少となり、この主な要因は、借入金の返済に伴う利息の支払額の減少があったものの、営業債権及びその他の債権や棚卸資産など運転資本の変動があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出に加え、子会社の取得による支出があったことなどから478億65百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて102億77百万円の資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の上場に伴う株式売却収入や新株発行による収入などがあったものの、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから138億12百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて84億0百万円の資金増加であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて45億13百万円増加の1,260億76百万円であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,563	126,076
営業債権及びその他の債権	391,256	342,297
棚卸資産	204,581	226,181
工事契約資産	92,431	11,393
未収法人所得税等	3,144	2,302
その他の金融資産	12,217	10,201
その他の流動資産	23,718	15,000
小計	848,910	733,450
売却目的で保有する資産	873	194,309
流動資産合計	849,783	927,759
非流動資産		
有形固定資産	538,137	534,031
のれん及びその他の無形資産	474,315	492,437
投資不動産	7,143	6,817
持分法で会計処理されている投資	23,913	14,998
その他の金融資産	95,277	104,246
繰延税金資産	45,162	46,059
その他の非流動資産	8,435	10,502
非流動資産合計	1,192,382	1,209,090
資産合計	2,042,165	2,136,849

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	350,477	335,950
社債及び借入金	251,326	267,264
工事契約負債	33,288	1,594
未払法人所得税等	10,578	17,813
その他の金融負債	7,291	929
引当金	1,516	945
その他の流動負債	122,709	85,362
小計	777,185	709,857
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	136,947
流動負債合計	777,185	846,804
非流動負債		
社債及び借入金	508,582	445,148
その他の金融負債	29,108	35,432
退職給付に係る負債	73,809	76,534
引当金	6,909	6,987
繰延税金負債	73,437	65,781
その他の非流動負債	13,704	8,629
非流動負債合計	705,549	638,511
負債合計	1,482,734	1,485,315
資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	260,901	275,225
自己株式	(53,362)	(50,131)
その他の資本の構成要素	14,860	45,366
利益剰余金	256,724	280,434
親会社の所有者に帰属する持分	547,244	619,015
非支配持分	12,187	32,519
資本合計	559,431	651,534
負債及び資本合計	2,042,165	2,136,849

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,220,870	1,250,485
売上原価	(806,078)	(822,984)
売上総利益	414,792	427,501
販売費及び一般管理費	(338,127)	(358,863)
その他の収益	9,678	13,579
その他の費用	(13,926)	(12,647)
営業利益	72,417	69,570
金融収益	13,520	16,839
金融費用	(7,110)	(18,156)
持分法による投資利益(損失)	(115)	(37)
継続事業からの税引前四半期利益	78,712	68,216
法人所得税費用	(26,723)	(16,550)
継続事業からの四半期利益	51,989	51,666
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	(6,366)	(11,296)
四半期利益	45,623	40,370
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	45,749	38,637
非支配持分	(126)	1,733
四半期利益	45,623	40,370
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)		
継続事業	181.29	173.03
非継続事業	(21.91)	(39.01)
合計	159.38	134.02
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)		
継続事業	163.90	156.14
非継続事業	(19.74)	(35.07)
合計	144.16	121.07

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
四半期利益	45,623	40,370
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	(242)	2,263
純損益に振り替えられることのない項目合計	(242)	2,263
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	3,020	9,046
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(48)	2,715
在外営業活動体の換算差額	(985)	18,306
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(1,736)	1,941
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	251	32,008
税引後その他の包括利益	9	34,271
四半期包括利益	45,632	74,641
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,324	72,153
非支配持分	308	2,488
四半期包括利益	45,632	74,641

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2016年4月1日 残高	68,121	261,024	(54,898)	3,470	—	14,780	(1,931)	255
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(1,418)	(242)	3,020	(49)	(1,736)
四半期包括利益	—	—	—	(1,418)	(242)	3,020	(49)	(1,736)
自己株式の取得	—	—	(16)	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(8)	201	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	0	322	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	—	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	242	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(8)	507	—	242	—	—	—
2016年12月31日 残高	68,121	261,016	(54,391)	2,052	—	17,800	(1,980)	(1,481)
2017年4月1日 残高	68,121	260,901	(53,362)	(5,143)	—	16,608	(917)	(1,660)
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	17,187	2,263	9,046	2,113	1,941
四半期包括利益	—	—	—	17,187	2,263	9,046	2,113	1,941
自己株式の取得	—	—	(26)	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	66	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	795	3,191	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	—	—	—	(5,704)	—	—	(215)	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	13,529	—	—	—	—	(17)	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	(2,263)	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	14,324	3,231	(5,704)	(2,263)	—	(232)	—
2017年12月31日 残高	68,121	275,225	(50,131)	6,340	—	25,654	964	281

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	売却目的保有に分類される処分グループ	その他	合計				
2016年4月1日 残高	—	6,217	22,791	227,768	524,806	12,502	537,308
四半期利益	—	—	—	45,749	45,749	(126)	45,623
その他の包括利益	—	—	(425)	—	(425)	434	9
四半期包括利益	—	—	(425)	45,749	45,324	308	45,632
自己株式の取得	—	—	—	—	(16)	—	(16)
自己株式の処分	—	—	—	—	193	—	193
株式報酬取引	—	(59)	(59)	114	377	—	377
配当金	—	—	—	(17,219)	(17,219)	(57)	(17,276)
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	140	140
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	3	3
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	14	14	—	14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	242	(242)	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(59)	183	(17,333)	(16,651)	86	(16,565)
2016年12月31日 残高	—	6,158	22,549	256,184	553,479	12,896	566,375
2017年4月1日 残高	—	5,972	14,860	256,724	547,244	12,187	559,431
四半期利益	—	—	—	38,637	38,637	1,733	40,370
その他の包括利益	966	—	33,516	—	33,516	755	34,271
四半期包括利益	966	—	33,516	38,637	72,153	2,488	74,641
自己株式の取得	—	—	—	—	(26)	—	(26)
自己株式の処分	—	—	—	—	66	—	66
株式報酬取引	—	(730)	(730)	91	3,347	—	3,347
配当金	—	—	—	(17,281)	(17,281)	(78)	(17,359)
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	5,919	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	(17)	—	13,512	20,996	34,508
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	384	384
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	(3,458)	(3,458)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	(2,263)	2,263	—	—	—
所有者との取引額等合計	5,919	(730)	(3,010)	(14,927)	(382)	17,844	17,462
2017年12月31日 残高	6,885	5,242	45,366	280,434	619,015	32,519	651,534

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	78,712	68,216
非継続事業からの税引前四半期損失	(5,372)	(24,484)
税引前四半期利益	73,340	43,732
減価償却費及び償却費	45,031	48,331
減損損失	3,949	3,563
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	22,073
受取利息及び受取配当金	(2,551)	(2,553)
支払利息	7,274	3,870
持分法による投資損益 (益)	115	37
有形固定資産除売却損益 (益)	823	810
営業債権及びその他の債権の増減額 (増加)	(30,180)	1,564
棚卸資産の増減額 (増加)	(124)	(20,762)
営業債務及びその他の債務の増減額 (減少)	17,593	10,641
退職給付に係る負債の増減額 (減少)	1,224	2,093
その他	2,481	(14,710)
小計	118,975	98,689
利息の受取額	1,231	1,038
配当金の受取額	2,216	1,575
利息の支払額	(16,213)	(6,256)
法人所得税等の支払額	(24,046)	(23,206)
調査費用の支払額	(5)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,158	71,840

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加)	(5,265)	(2,865)
有形固定資産の取得による支出	(33,702)	(38,469)
有形固定資産の売却による収入	2,152	1,681
無形資産の取得による支出	(11,530)	(6,067)
投資不動産の売却による収入	521	174
子会社の取得による支出	—	(10,486)
子会社の売却による収入	7,212	7,611
短期貸付金の増減額 (増加)	710	(1,611)
長期貸付金による支出	(99)	(115)
長期貸付金の回収による収入	1,153	130
投資の取得による支出	(217,593)	(213,260)
投資の売却及び償還による収入	219,461	213,489
その他	(608)	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	(37,588)	(47,865)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(17,222)	(17,281)
非支配持分への配当金の支払額	(57)	(78)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	26,656	22,919
短期借入金の返済による支出	(43,950)	—
長期借入金の調達による収入	41,058	23,329
長期借入金の返済による支出	(63,159)	(73,028)
社債の発行による収入	34,850	—
社債の償還による支出	—	(10,000)
非支配持分からの払込による収入	140	9,609
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	32,392
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	(2,753)
その他	(528)	1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,212)	(13,812)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	22,358	10,163
現金及び現金同等物の期首残高	129,646	121,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,413)	4,612
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	—	(10,262)
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,591	126,076

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第 3 四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書並びに前第 3 四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益						
外部顧客への売上収益	480,198	403,559	80,931	76,344	132,982	46,856
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	11,007	5,087	58	8,952	9	1,797
計	491,205	408,646	80,989	85,296	132,991	48,653
セグメント利益(注) 1	53,577	33,140	2,575	3,546	7,474	3,496
その他の収益						
その他の費用						
営業利益						
金融収益						
金融費用						
持分法による投資利益(損失)						
継続事業からの税引前四半期利益						

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,220,870	—	1,220,870
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	26,910	(26,910)	—
計	1,247,780	(26,910)	1,220,870
セグメント利益(注) 1	103,808	(27,143)	76,665
その他の収益			9,678
その他の費用			(13,926)
営業利益			72,417
金融収益			13,520
金融費用			(7,110)
持分法による投資利益(損失)			(115)
継続事業からの税引前四半期利益			78,712

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社L I X I Lの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益						
外部顧客への売上収益	518,578	398,986	78,907	82,108	134,072	37,834
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	10,790	6,502	93	9,153	8	1,703
計	529,368	405,488	79,000	91,261	134,080	39,537
セグメント利益 (注) 1	53,890	25,945	2,015	5,564	7,257	2,147
その他の収益						
その他の費用						
営業利益						
金融収益						
金融費用						
持分法による投資利益 (損失)						
継続事業からの税引前四半期利 益						

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,250,485	—	1,250,485
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	28,249	(28,249)	—
計	1,278,734	(28,249)	1,250,485
セグメント利益 (注) 1	96,818	(28,180)	68,638
その他の収益			13,579
その他の費用			(12,647)
営業利益			69,570
金融収益			16,839
金融費用			(18,156)
持分法による投資利益 (損失)			(37)
継続事業からの税引前四半期利 益			68,216

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	873	—
投資不動産	—	449
非継続事業を構成する資産 (注)	—	193,860
合計	873	194,309
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
非継続事業を構成する負債 (注)	—	136,947
合計	—	136,947

(注) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類した主なものは、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A. 及び同社子会社に係るものであります。これは、売却する意思決定を行ったことにより、第 2 四半期連結会計期間において売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであり、第 2 四半期連結会計期間末日から 1 年以内に売却する予定であります。非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、(非継続事業に関する注記) に記載のとおりであります。

(要約四半期連結純損益計算書に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)

減損損失の計上について

当第 3 四半期連結累計期間において、要約四半期連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を 3,563 百万円計上しております。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

ウォーターテクノロジー事業における、Grohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limitedを2015年 4 月に連結子会社化した際に計上したのれん等の資産について、当初株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、処分コスト控除後の公正価値により測定した回収可能価額まで減額し、要約四半期連結純損益計算書のその他の費用に、2,246 百万円の減損損失 (うち、のれん 1,173 百万円) を計上しております。

(非継続事業に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)

Permasteelisa S. p. A. の株式譲渡について

当社は、2017年 8 月 21 日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社 L I X I L (以下、L I X I L) が保有する Permasteelisa S. p. A. (以下、ペルマスティリーザ社) の発行済株式の 100% を、Grandland Holdings Group Limited (以下、Grandland 社) に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、当社の要約四半期連結財務諸表上、ペルマスティリーザ社及び同子会社の事業を非継続事業に分類しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードしております。特に、ハイエンドのカーテンウォール市場を事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、ペルマスティリーザ社の事業は当社グループの事業と経営のサイクルやリスクの範囲など、経営管理の面で多くの違いがあります。そのため、中国を拠点に建設設計・建設装飾事業を展開する Grandland 社にペルマスティリーザ社のすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称 Grandland Holdings Group Limited

株式譲渡の時期 未定 (注)

(注) 本株式譲渡は中国、米国、ロシアにおける競争法上の許可等が得られることを条件としているため、現時点で株式譲渡の時期については未定であります。

(3) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S. p. A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株 (持分比率: 100%)
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	一株 (持分比率: -%)
売却価額	168百万ユーロ (注) 1、2 (1ユーロを134.94円で換算すると22,616百万円)
売却後の当社グループとの関係 (注) 3	株式譲渡日において、L I X I L は Grandland 社に対して、株式譲渡日から 5 年後を最終返済期限とする 80 百万ユーロの貸付を行う予定であります。

(注) 1. 売却価額の一部として、2017年 8 月に 25 百万ユーロ (3,224 百万円) を受け取っております。当第 3 四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、当該金額は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含めております。

2. 最終的な売却価額は、株式譲渡日までの諸前提の変動を踏まえて確定する予定であります。なお、当該売却価額のうち 81 百万ユーロについては、株式譲渡日において未収入金として計上するとともに、株式譲渡日に存在するペルマスティリーザ社の一部の工事代金の回収状況に応じて、順次未収入金を回収する予定であります。

3. 上記の貸付のほか、株式譲渡日以降における、ペルマスティリーザ社の特定の係争事件の結果及び一部の工事物件の代金回収状況や採算状況によっては、当社グループは損失を負担する可能性 (偶発債務) があります。当該偶発債務の最大金額は、当第 3 四半期連結会計期間末日時点において、約 230 百万ユーロ (約 31,000 百万円) 程度と見込んでおります。

(5) 非継続事業を構成する資産及び負債

非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
非継続事業を構成する資産	
現金及び現金同等物	10,262
営業債権及びその他の債権	55,955
棚卸資産	4,648
工事契約資産	68,172
有形固定資産	12,185
のれん及びその他の無形資産(注)1	19,730
繰延税金資産	5,687
その他の金融資産(流動)	4,241
その他の流動資産	11,947
その他	1,033
合計	193,860
非継続事業を構成する負債	
営業債務及びその他の債務	35,765
社債及び借入金(流動)	24,507
工事契約負債	26,450
未払法人所得税等	2,075
退職給付に係る負債	3,868
繰延税金負債	10,181
その他の金融負債(流動)	1,168
その他の流動負債	30,403
その他	2,530
合計	136,947

(注) 1. のれん及びその他の無形資産は、取得原価の配分により認識した顧客関連資産及び技術資産を含んだ金額であります。なお、ペルマスティリーザ社及び同社子会社の資産を売却目的で保有する資産へ分類する直前において、ペルマスティリーザ社に関するのれんを20,724百万円計上しておりましたが、当該のれんについては、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定する過程で全額を評価減するとともに、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書の非継続事業からの四半期損失に計上しております。

2. 前連結会計年度の連結財政状態計算書に計上されているペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)
資産	
現金及び現金同等物	4,694
営業債権及びその他の債権	58,444
棚卸資産	4,445
工事契約資産	83,384
有形固定資産	11,808
のれん及びその他の無形資産	38,033
繰延税金資産	5,510
その他の金融資産 (流動)	2,331
その他の流動資産	10,836
その他	1,693
合計	221,178
負債	
営業債務及びその他の債務	36,259
社債及び借入金 (流動)	20,392
工事契約負債	32,291
未払法人所得税等	1,087
退職給付に係る負債	3,407
繰延税金負債	9,758
その他の金融負債 (流動)	2,523
その他の流動負債	37,639
その他	4,908
合計	148,264

(6) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	112,802	119,896
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失 (注)	—	(22,073)
その他の損益	(118,174)	(122,307)
非継続事業からの税引前四半期損失	(5,372)	(24,484)
法人所得税費用		
経常的活動からの純損益に関連する金額	(994)	(777)
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額 (注)	—	13,965
法人所得税費用合計	(994)	13,188
非継続事業からの四半期損失	(6,366)	(11,296)

(注) 当第3四半期連結累計期間における、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額の税引後の四半期損失は、8,108百万円であります。

(7) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,368)	5,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	(841)	1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,429	1,464
合計	1,220	8,326

(注) 当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローには、売却価額の一部として受け取った収入25百万ユーロ (3,224百万円) が含まれております。